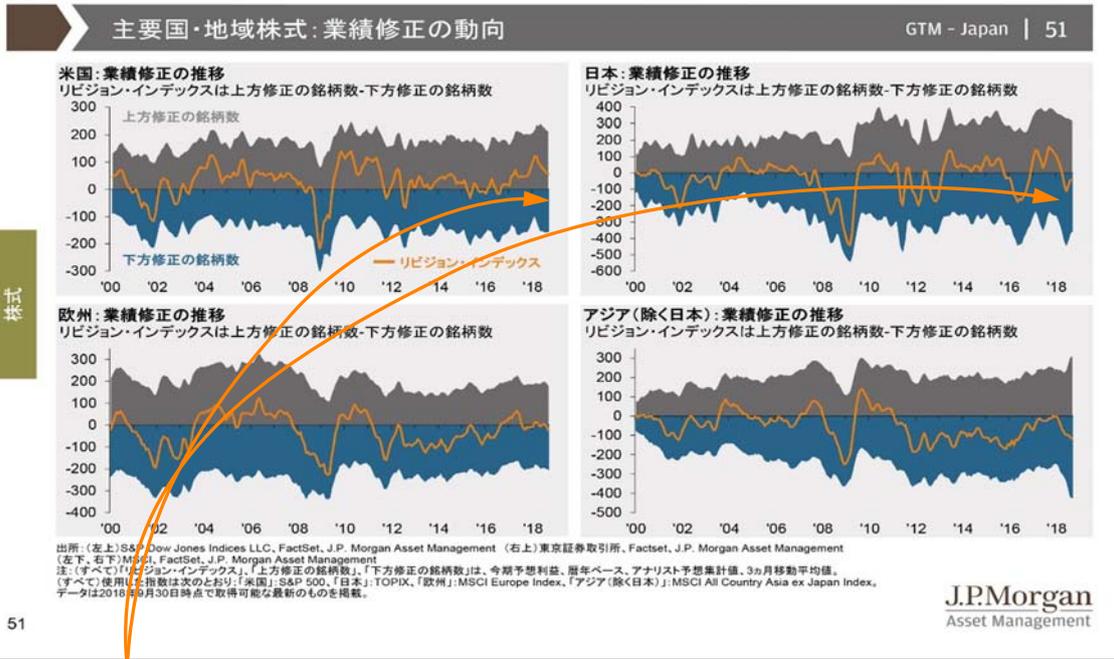


Ice-breaker : 相場の変動が高まる中、改めて投資戦略を見直す。

参考図表 : Guide to the Markets 2018年10-12月期版51ページ



【今日のトーキングポイント】

- ✓ ①一部の米国企業(例: 機械やハイテク関連)による冴えない決算発表、②米国やユーロ圏の経済指標の悪化、③欧州や中東の政治問題などを材料に、世界的な大幅株安が続いています。
- ✓ 日米ともに、“足元の”景気や業績は底堅く推移しています。しかし、世界景気の減速基調が続く環境下では“先行き”への不透明感が高まり、業績“見通し”の下方修正が増加する傾向が確認されています。
- ✓ 日米の業績見通しの下方修正が増えても、「まだ増益基調に変わりはない」という見方と、世界同時不況入りが「少しずつ近づいている」という見方が交錯し、変動性が高い相場環境が続くと考えられます。

【もっと詳しく!】大幅株安の背景は? 相場の変動が高まる状況下で検討したい2つの投資戦略は?

- **大幅株安の背景は?**: ①(決算)一部の米国企業の決算発表で、関税引上げや中国景気の減速、ドル高などの悪影響が意識されたこと、②(景気)ユーロ圏の製造業景況感指数の低下や、米国の新築住宅販売件数の減少が確認されたこと、③(政治)イタリアの財政問題や英国のEU離脱、サウジアラビアの著名記者殺害事件に解決の兆しが見られないこと、などが挙げられます。目先は①の観点から、本日のインテル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット(グーグル)*の決算発表などを注視したいところです。
- **米国や世界の経済はそんなに悪いの?**: 米国のISM製造業景況感指数(9月; 59.8)や世界全体の製造業景況感指数(同; 52.2)**は、好不況の分かれ目である50をまだ上回っており、米国や世界の不況入りが“目前に”迫っている状況ではありません。しかし、投資家は常に「先を読みたがる」傾向がある点に注意が必要です。今後、米国の巨額減税の効果が剥落する中で、世界的な金融引き締めが続く、“米中貿易戦争”の悪影響も強まれば、「2020年頃の世界同時不況入り」などが更に意識されやすくなるかもしれません。
- **今後の相場見通しと投資戦略は?**: 当面は、「日米企業の増益基調にまだ変わりはない」という見方と、「世界の同時不況入りが徐々に近づいている」という見方が交錯し、変動性が高い状況が続くと見えています。また、投資家がこのような“楽観”と“悲観”を繰り返す状況下では、日米株式の上値が重い展開が続くと考えられます。投資戦略としては、①短期的な相場変動に振り回されず、長期投資の視点で、「時間と資産を分散しながら投資を継続する」ことや、②景気拡大の『終盤戦』が進行するにつれ、「徐々に慎重なポートフォリオに組み替える」ことを検討したいところです。この点については、次のページでより詳しくご紹介しています。

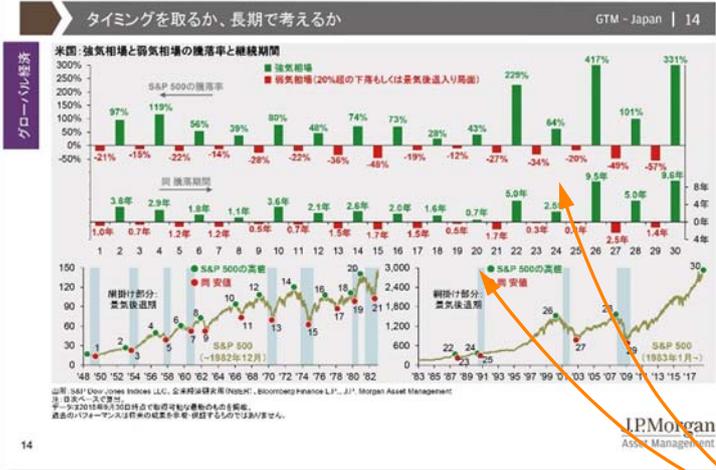
*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。
**「世界全体の製造業景況感指数」は、J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA。

Use Your Guide Today ! (side B)

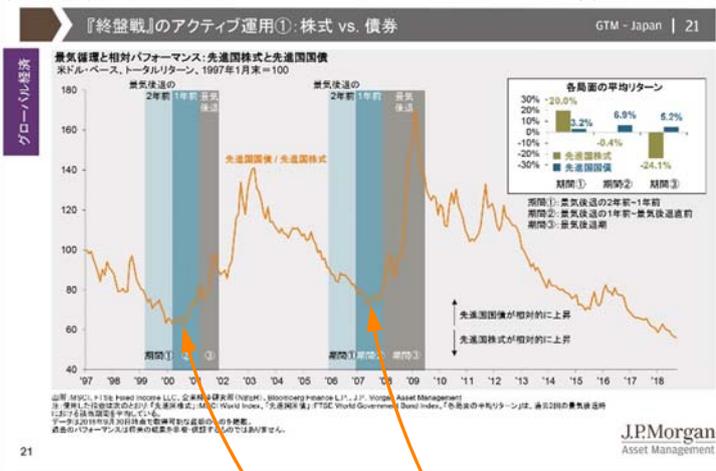
#13 | October 25, 2018

Closing: 長期の視点でも、タイミングを取るにしても運用の継続を

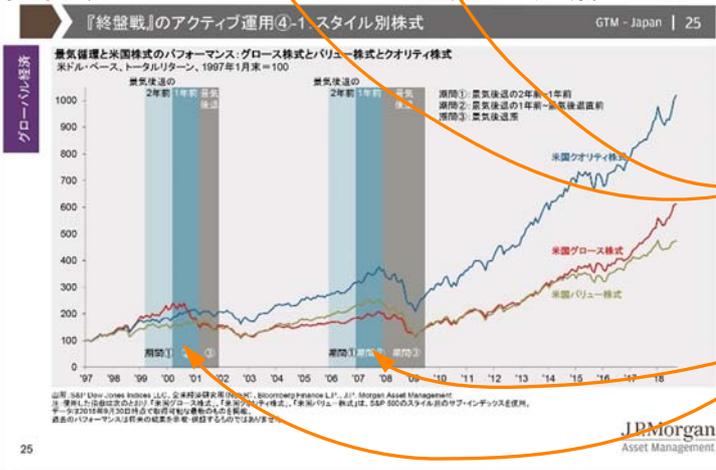
参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版14ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版21ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版25ページ



Q1. 資産運用はなぜ必要? いつ始めれば?

「長期の視点で継続すれば、将来設計を楽にする可能性が広がります。今から始めましょう。」

①『長生きリスク』に備えた資産形成を無理なく行うためにも、②消費増税や物価上昇から資産をまもるためにも、資産運用は今から、少しずつ始めましょう。

Q2. 運用の結果、資産が減ることもあるのでは?

「まずは、長期投資の有効性を確認しましょう。」

確かに景気後退は訪れるでしょう。しかし、長期で見れば、経済は再生し、投資家は報われてきました。

過去は、「強気相場の期間>弱気相場の期間」、「強気相場の上昇率>弱気相場の下落率」となっています。

Q3. それでも、弱気相場は怖い。足元は、強気相場の『終盤戦』という見方もある。どうすれば?

「相場転換のタイミングをうまく捉えることはできません。下がる前から少しずつリスクを落とすことを提案します。ただし、運用は続けてください」

リスク資産がいつ下げ始めるかは誰にもわからず、下げるときには一気に下げるため、含み損が広がりがちです。いったんそうなれば、もはや(心理的に)損失確定に踏み切れないものです。だとすれば、以下の3点が肝心と言えるでしょう。

- ① 慎重な資産への入れ替えは幾分早めに行う。
- ② 入れ替えを早めに行う分、機会損失を覚悟する。
- ③ 機会損失を減らすため、リスクは抑制しつつも、値上がり益がある程度期待される資産に投資を行う。

投資戦略①: 少しずつ、株から債券に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、先進国株式に対して先進国国債が優位になる“転換点”が訪れています。

投資戦略②: 少しずつ、「グロース株式」から「クオリティ株式」に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、グロース株式(成長性が高いが相対的に割高な銘柄群)に対して、クオリティ株式(収益性が高く、バランスシートが健全な銘柄群)が優位になる“転換点”が訪れています。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a823f7dd9